

2 数値目標 実施期間：平成18～22年度

項 目		所管課	説明等
1 簡素で効率的な行政運営			
① 事務事業の見直し（廃止、縮小、統合、期間延伸等） 事務事業数の５％以上の事業を毎年見直す。	財政課	これまで旧富山市で実施していた取り組み目標５％を堅持し、今後はこれを上回ることを目標とする。 H18年度 13.9％の見直し H19年度 10.7％の見直し H20年度 14.5％の見直し H21年度 23.9％の見直し H22年度 14.9％の見直し	
② 直営施設1,276施設（18年4月1日現在）の５％程度を５年後には指定管理者制度又は他の民間を活用した管理手法に移行するなど管理形態を見直す。	行政管理課	○指定管理者制度等移行施設 H18年度 0施設 H19年度 5施設（民営3、指定2） H20年度 9施設（民営7、PFI 2） H21年度 4施設（民営3、指定1） H23.1末 9施設（民営4、指定5）	
③ 新設施設の５０％以上に、指定管理者制度又は地元団体も含めた民間を活用した管理手法を導入する。	行政管理課	○指定管理者制度等導入新規施設 H18年度 4/24施設 H19年度 3/21施設 H20年度 4/13施設 H21年度 3/15施設 H23.1末 6/15施設	
2 健全な財政運営の確保			
④ １８年度までに新市の中長期的な財政計画を策定する。	財政課	平成19年3月に総合計画と時期を合わせた財政計画を策定した。	
⑤ 実質公債費比率を、概ね１６％以内とする。	財政課	実質公債費率が18％以上の団体は許可団体となり、起債の発行が制限されることから、18％の２ポイント（約10％相当）減の16％と設定することにより、起債の発行を抑制し、健全化を確保する。 H17年度 11.3％ H18年度 12.4％ H19年度 11.7％ H20年度 12.4％ H21年度 12.9％	
⑥ 経常収支比率を、概ね８５％以内とする。	財政課	中核市の過去3カ年（H14～16年度）の平均の水準（84.1％）を基に設定した。 H17年度 86.5％（未収、未払金を除くと84.5％） H18年度 85.4％ H19年度 91.5％ H20年度 91.0％ H21年度 89.4％	
⑦ 毎年度、市税等特別滞納整理対策本部会議で目標収入率を設定し、その達成に努める。	納税課・各課	市税、保育料、介護保険料等11項目について現年度分、滞納繰越分の目標収入率を設定	
⑧ 毎年度、公共工事等のコスト縮減の効果測定を行うとともに、総合的な工事コストの縮減に取り組む。	道路課	公共工事コスト縮減計画はH8から実施されており、市も県と同じくこの時点を目安として成果を測定する。 H17年度 8.3％の縮減 H18年度 7.3％の縮減 H19年度 6.3％の縮減 H20年度 6.0％の縮減 H21年度 6.0％の縮減	
⑨ 売却可能な遊休状態にある資産のうち、７０％について売却、他用途の活用に努める。	管財課	H18年度 14,066㎡中11,429㎡（81.3％） H19年度 6,706㎡中 4,563㎡（68.0％） H20年度 6,094㎡中 2,791㎡（45.8％） H21年度 15,304㎡中 4,036㎡（26.4％） H23.1末 14,749㎡中 10,325㎡（70.0％） H18～22年度 37,569㎡中33,146㎡（88.2％）	

3 時代に対応した行政サービスの提供			
⑩	電子入札を平成20年度までに導入する。	契約課	H20. 10. 1から電子入札 ・ 工事及び建設コンサルタント業務 一般・指名競争入札の全部 ・ 物品、業務委託業務 指名競争入札の全部
4 人事管理及び給与の適正化			
⑪	職員総数を5%（約230人）以上削減する。 （※平成22年4月1日 4, 311人以下）	職員課	H17. 4. 1 4, 541人 H18. 4. 1 4, 457人（△1. 8%） H19. 4. 1 4, 393人（△3. 3%） H20. 4. 1 4, 319人（△4. 9%） H21. 4. 1 4, 274人（△5. 9%） H22. 4. 1 4, 222人（△7. 0%）
⑫	22年度の超過勤務時間数を17年度に比べ概ね5%縮減する。	職員課	1人当たり月平均超過勤務時間数 H17年度 12. 1時間 H18年度 11. 0時間（△9. 1%） H19年度 11. 3時間（△6. 6%） H20年度 11. 1時間（△8. 3%） H21年度 11. 5時間（△5. 0%） H22. 12末11. 6時間（△4. 1%）
5 職員の意識改革と組織の活性化			
⑬	22年度までに課、係、出先機関の合計数を5%削減する。 （※平成22年4月1日 901組織）	行政管理課	H17. 4. 1 949組織 （117課（室）、392係、440出先機関） H18. 4. 1 938組織（△1. 2%） H19. 4. 1 931組織（△1. 9%） H20. 4. 1 906組織（△4. 5%） H21. 4. 1 900組織（△5. 2%） H22. 4. 1 896組織（△5. 6%）
⑭	市が1／2以上出資する法人数を、概ね10%以上削減する。 （※平成22年度 20法人以下）	行政管理課	H17. 4. 1 23法人 H18. 4. 1 22法人 H19. 4. 1 23法人 H20. 4. 1 23法人 H21. 4. 1 23法人 H22. 4. 1 22法人
6 行政の公正の確保と透明性の向上			
⑮	パブリックコメントを毎年10件程度行う。	行政管理課	H17年度 8件 H18年度 21件 H19年度 3件 H20年度 8件 H21年度 7件 H23. 1末 5件
7 市民との協働の推進			
⑯	全審議会等の25%以上について委員を公募することとする。	行政管理課	H18. 4月 21. 9% H19. 4月 20. 4% H20. 4月 19. 8% H21. 4月 20. 2% H22. 4月 19. 8% H23. 1末 19. 6%
⑰	審議会等委員に占める女性委員の割合が30%以上となるよう努める。	行政管理課	H18. 4月 23. 5% H19. 4月 22. 9% H20. 4月 23. 6% H21. 4月 24. 1% H22. 4月 23. 6% H23. 1末 24. 0%
⑱	市ホームページへのアクセス数について、平成22年度には年400万件となるよう努める。	情報統計課	H17年度 227万件 H18年度 469万件 H19年度 554万件 H20年度 491万件 H21年度 583万件 H23. 1末 463万件
⑲	自主防災組織の組織率を平成22年度までに概ね45%とすることを目標とする。	防災対策課	富山県の目標数値と同等の目標とする。 H18年度末 161組織 26. 9% H19年度末 193組織 29. 4% H20年度末 212組織 30. 7% H21年度末 229組織 32. 6% H23. 1末 235組織 33. 1%
⑳	自主防犯組織について、平成22年度までに全ての地区で少なくとも一つの組織が結成されることを目標とする。	生活安全交通課	H18年度末 53/79地区 H19年度末 60/79地区 H20年度末 63/79地区 H21年度末 67/79地区 H23. 1末 70/80地区